

**教育に関する事務の管理及び
執行状況の点検及び評価
報 告 書
(令和6年度)**

**令和7年1月
文京区教育委員会**

目 次

第 1 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について 1

第 2 点検・評価結果 3

第 3 点検・評価に関する学識経験者の意見 17

資 料

文京区教育委員会教育目標及び主要施策 23

第1 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について

文京区教育委員会では、以下の実施要領に基づき、令和5年度中に実施した事業を対象として、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価を行った。

1 目 的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理・執行状況について自ら点検・評価を行うことにより、効果的な教育行政の推進と教育目標の達成に資するとともに、区民への説明責任を果たし、信頼される教育行政を推進する。

2 実施方法

(1) 点検・評価の対象

教育委員会では、本区の教育ビジョン及び教育目標に基づき、社会の変化にあわせ、迅速かつ柔軟に教育課題の解決を図るため、教育の施策全体の方向性を示す「教育指針」を令和2年3月に策定した。本指針に示された方向性のもと、毎年度、各種施策・事業を展開している。

教育委員会の行う点検・評価の対象は、「教育指針」に位置付けられた4つの視点及び文化財行政（隔年実施）及び図書館行政の計6項目とする。

(2) 点検・評価の対象期間

点検・評価は、前年度の主要施策の取組状況、成果を踏まえ、課題、今後の対応・方向性を示すものとする。

(3) 学識経験者の知見活用

主要施策の取組状況等を取りまとめ、教育に関する学識経験を有する者から意見聴取を行った上で、教育委員会において総合的な自己評価を行う。

(4) 議会報告及び公表

教育委員会の自己評価の後、結果を取りまとめ、区議会に報告書を提出する。また、行政情報センターへの配架、ホームページへの掲載により公表する。

【参 考】

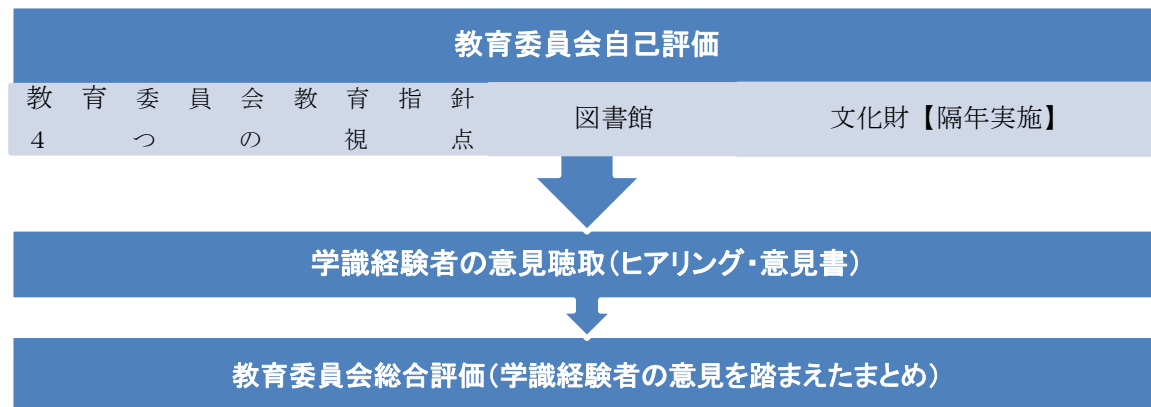
I 根拠法令（地方教育行政の組織及び運営に関する法律）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検・評価の全体像



III 教育指針の体系

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成

(1) 新しい未来に向けた教育活動の推進

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

- (1) 確かな学力の定着
- (2) 豊かな人間性の育成
- (3) 健康・体力の増進
- (4) 保・幼・小・中の連携・接続
- (5) 特別支援教育

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

- (1) 家庭・地域と連携した学校・園づくり
- (2) 家庭教育への支援

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

- (1) 教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫
- (2) 安全・安心な学校生活のための危機管理体制
- (3) 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ
- (4) 学校運営に適した学校規模
- (5) 学校施設等の整備

第2 点検・評価結果

令和6年度 文京区教育委員会 点検・評価シート

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成					
(1) 新しい未来に向けた教育活動の推進			所管課	教育指導課	
令和5年度主要施策					
ICT支援員による支援を充実させ、「ハイブリッド授業」を継続させるとともに、学習者用デジタル教科書及び各種アプリケーションソフトを活用した授業・家庭学習を推進し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る。					
主要施策の取組状況・成果(令和5年度実績)					
主な対象事業	Society5.0の教室プロジェクト				
取組状況	GIGAスクール構想により、児童・生徒に1人1台ずつ配備されたタブレット端末等を最大限活用し、Society5.0時代の到来を見据えた、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るため、小・中学校教員主体の「Society5.0の教室」推進委員会を開催し、実践研究を行った。				
成果・実績等	推進委員会において、情報教育に対する事例を共有することで、実践的な内容を全校へフィードバックすることができた。また、引き続き、学びを保障するためのハイブリッド授業を全校で継続して実施することができた。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			委員会の回数	回	3
	全校の推進委員による実践事例を全校で共有するための資料(Society5.0通信)作成、研修会の事前準備等の支援を、ICT支援員と連携を図りながら実施した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			派遣等の回数	回	25
課題と今後の対応・方向性(現在の視点)					
課題	GIGAスクール構想のもと、児童・生徒の学習保障のため、全校においてハイブリッド授業を提供することができた。一方で、授業における児童・生徒のタブレット端末の効果的な活用や教員間の活用の格差是正について、今後一層の取組が必要である。				
今後の対応・方向性	今後は、各校の「Society5.0の教室」推進委員を軸にし、情報交換を行い、実践的な指導内容を蓄積していくとともに、本区の全ての教員が、授業において児童・生徒のタブレット端末をより効果的に活用するため、ICT支援員と連携しながら教員間の格差是正を図る。そのためには、今後、ICT支援員の派遣時間を増やしていくことが必要である。				
主要施策の推進のための予算・決算額(令和5年度)					
事業名	Society5.0の教室プロジェクト	予算現額(千円)		決算額(千円)	
		89.444		89.368	
学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)					
教員が積極的にICTを活用し、「個別最適な学び」、「協働的な学び」を実現することができるよう、ICT環境を取り巻く課題について、物理的要因及び人的要因の分析を行っていく。物理的要因に関しては、端末性能、ネットワーク環境等の向上を図ることができるよう、教員からの意見を聞いた上で、学務課と連携を図っていく。また、人的要因に関しては、ICT支援員の活用を更に進めるため、派遣時間の拡大を検討していく。					

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(1) 確かな学力の定着

所管課

教育指導課

令和5年度主要施策

児童・生徒が授業以外でも外国人英語指導員(ALT)とコミュニケーションをとる機会を確保し、これからの国際社会で必要とされるコミュニケーション能力の育成を図る。また、GTEC Junior(英語4技能検定)の受検を、小学校第5学年及び第6学年で実施し、英語4技能の向上を経年で把握する。

主要施策の取組状況・成果(令和5年度実績)

主な対象事業	英語力向上推進事業				
取組状況	小学校では長時間型のALTの配置を全校に拡大して実施し、中学校ではモデル校2校を指定して長時間型のALTを配置した。また、全小学校の第5・6学年にてGTEC Juniorを実施するとともに、全校対象の結果報告会を開催し、各学校が分析した結果を指導に活かす場の提供を行った。				
成果・実績等	長時間型のALTを配置した小・中学校では、児童・生徒がALTとかかわる時間が増え、コミュニケーション能力を向上させるための活動の充実を図ることができた。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			長時間型の学校数	校	小学校 20 中学校 2
	小学校第5・6学年を対象にGTEC Juniorを実施し、全小学校で結果を分析した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			GTEC Juniorの実施	校	20

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	- ALTの長時間型配置の中学校では、授業以外で生徒とALTがかかわる時間があり、より充実した交流となっている。一方で、効果的な活用のためには安定したALTの配置が求められるため、受託事業者とのより綿密な連携を図っていく必要がある。 - GTEC Juniorについては、令和6年度の実施によって同集団における経年変化の測定が可能になるため、指導に生かすための分析を詳細に行う必要がある。
今後の対応・方向性	- 令和5年度の英語教育実施状況調査によると、CEFR A1相当の英語力のある生徒割合は約71.8%であり、全国平均(50.0%)を上回っているが、さらなる向上のための指導改善を図る。中学校では、6年度から3校の長時間型のモデル校を設置しており、引き続き効果検証する。 - 同集団における英語4技能の経年変化を把握し、英語の指導教諭の効果的な活用について、検討していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和5年度)

事業名	英語力向上推進事業(ALTの配置)	予算現額(千円)	決算額(千円)
		119,681	114,427
事業名	英語力向上推進事業(GTEC Junior1・2の実施)	予算現額(千円)	決算額(千円)
		13,017	11,774

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

ALTの効果的な配置を行うことで、英語を使用したコミュニケーション能力育成を図ることができていると考える。中学校への長時間型のALT配置については、モデル校の効果検証及び長時間型未配置校の実態や要望を聞いた上で、今後も適正に配置していく。また、学んだ英語を活用する観点から、海外の学校との交流を支援する事業の周知等、児童・生徒が英語を使用する機会づくりを支援していく。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(2) 豊かな人間性の育成

所管課

教育指導課

令和5年度主要施策

「いのちと人権を考える月間」として位置付けられている5月と12月に、「人権週間」や「障害者週間」と関連を図り、子どもたちが自尊感情や自己肯定感を高め、自分や他者の命や人権を大切にしようとする態度を育てる取組の充実を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和5年度実績)

主な対象事業	いのちと人権を考える月間 いのちと心の教育の推進事業 人権啓発「かがやく心」データの作成				
取組状況	・年間を通して、全校園で「人権教育」及び「いのちの教育」を実施し、5月と12月に報告を行った。 ・全小中学校において、外部講師を招へいし、児童・生徒を対象とした授業・講演を行った。 ・人権啓発「かがやく心」デジタルリーフレットを作成し、全校園に配布及び区ホームページに掲載した。				
成果・実績等	いのちと人権を考える月間を中心に、各校園の実態に応じて教育活動や校内研修を精査し、適切に実施することができた。幼児・児童・生徒だけではなく、教員の人権感覚・指導観の向上にもつながった。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			「いのちと人権を考える月間」での実施校	校	40
	代表園・校より推薦された人権教育推進委員7名により、文京区人権教育推進委員会を設置した。人権尊重教育研究校に参加し、「かがやく心」において報告し、校園内の人権教育に生かすことができた。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			委員会の開催及び研究発表会への参加回数	回	3

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	現代の人権課題は多岐にわたることから、子どもたちだけではなく、教員も正しい人権感覚と知識・理解が求められている。また、表面化しにくい人権課題について深く理解していくために指導内容を検討する必要がある。
今後の対応・方向性	各校園の「人権教育」及び「いのちの教育」の取組においては、時代の流れや各校園の子どもたちの実態に応じて十分に検討し、適切に実施するよう周知する。また、各種研修において、様々な人権課題について取り上げ、教員の理解を深めるとともに、人権感覚の向上を図る。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和5年度)

事業名	いのちと心の教育の推進事業	予算現額(千円)	決算額(千円)
		2,234	1,843

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

「いのちと人権を考える月間」を設けることで、学校は意図的・計画的に人権教育を推進することができ、全校園において様々な取組を行うことができている。一方で、各校園の取組には差があり、人権教育の取組内容など、教育委員会として報告書の提出を求めているので、報告書を分析し、より充実した人権教育を推進できるよう具体的な指導助言を各校園にしていく。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(3) 健康・体力の増進

所管課

教育センター

令和5年度主要施策

「体力アップトレーナー」等、授業支援人材の配置により、体育授業を充実させ、児童・生徒の運動意欲や体力の向上を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和5年度実績)

主な 対象事業	健康・体力増進事業				
取組状況	中学校への保健体育科専門講師テクニカルトレーナーの派遣を全10校に拡大したほか、幼稚園への日本コーディネーションントレーニング協会公認講師の派遣を年2回に拡充した。また、小学校への体育授業の支援等を行う体力アップトレーナーの配置や順天堂大学と連携した体力向上アドバイザーの派遣を実施した。				
成果・実績 等	各中学校に、テクニカルトレーナーを第1学年及び第2学年の学級数×10 時間を上限に派遣し、授業支援を実施した。	左記の 実績値	区分	単位	実績値
			派遣校数	校	10
	幼児期に運動を調整する機能を開発・改善し、健康・体力の向上を図るため、幼稚園へコーディネーションントレーニング講師を年2回派遣した。	左記の 実績値	区分	単位	実績値
			講師派遣園数	園	10

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	小学校における体力アップトレーナーについては、授業支援方法の向上を継続的に図る。また、中学校におけるテクニカルトレーナーについては、授業内での効果的な活用方法を工夫し、生徒の体力や運動技能の習得状況に応じた学校支援の充実を図っていく必要がある。また、各事業を通して、幼児・児童・生徒が運動やスポーツに親しむことで、体力の向上に繋げていく必要がある。
今後の対応・方向性	小学校における体力アップトレーナーについては、令和6年度から児童数の多い8校へ週2日配置し、更なる児童の体力・運動能力の向上を図っている。また、各学校の児童・生徒の実態に応じた各トレーナーの活用方法を管理職へ情報提供していく。幼稚園におけるコーディネーショントレーニング講師の派遣については、幼稚園教員への研修も1回実施し、日々の教育活動に取り入れられるようにしていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和5年度)

事業名	健康・体力増進事業	予算現額(千円)	決算額(千円)
		27,089	25,814

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

引き続き、幼稚園、小学校及び中学校に授業支援人材を配置すること等により、子どもたちの運動意識や体力の向上に努める。あわせて、子どもたちの体育や運動への興味・関心の把握等については、日頃から学校と連携するとともに全小学校体育担当教員が参加する体力向上事例報告会を活用して実態を把握していく。また、順天堂大学と連携して取り組んでいる区立小・中学校の東京都統一体力テストの結果分析において、「生活・運動習慣等調査」における、児童・生徒の運動に関する感じ方等を踏まえながら、各事業の成果と課題を検証し、改善していく。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(4) 保・幼・小・中の連携・接続

所管課

教育指導課

令和5年度主要施策

9つのブロックを中心に、幼児・児童・生徒が行事等で交流するとともに、情報交換や研修等を実施し、異校種への理解を深める。

主要施策の取組状況・成果(令和5年度実績)

主な対象事業	保・幼・小・中の連携教育の推進				
取組状況	ブロック内の各校園相互の交流・連携を実施し、幼児・児童・生徒に関する情報交換のほか、コロナ禍の取組を分析し、間接交流の良さも残しつつ、子どもたちが交流を通して、これからの学校園生活へ期待感をもつことができるような取組を行った。				
成果・実績等	各学校園の実態に応じて、実施規模や活動内容を工夫しながら、間接的・直接的な交流を行うことができた。また、幼児・児童・生徒だけではなく、教職員が合同研修を行うなど、教職員の連携を図ることができた。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			保・幼・小・中の連携実施校	校	40
		左記の実績値	区分	単位	実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	各ブロックの特色を生かした取組を行っているが、ブロックによる温度差が生じている。また、校長や副校長をはじめ、教員の入れ替わりがあり、学校内で自校の特色を生かしてきた保・幼・小・中連携の取組についての認知度が低くなっている。
今後の対応・方向性	年に1回設定している保幼小中合同交流日の有効的な活用について、再度周知の徹底を図る。また、初任者及び転入教員に対する本区の保・幼・小・中連携の周知の仕方を検討していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和5年度)

事業名	保・幼・小・中の連携教育の推進	予算現額(千円)	決算額(千円)
		518	121

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

各校園で取組内容の差はあるものの、幼児・児童・生徒の積極的な交流だけではなく、教職員間でも交流を図り、教育活動の充実を図ることができたと考え。今後も、異動により本区に赴任した校長、副校長及び教員に対して、区の「保・幼・小・中の連携・接続」の取組への認知度を高め、各校が積極的に取り組むための素地になるよう、転入教員等への周知を図っていく。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(5) 特別支援教育

所管課

教育指導課・教育センター

令和5年度主要施策

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の趣旨や合理的配慮の提供等について、年次に応じた研修や、各校において外部講師を招いた研修を実施し、特別支援教育についての理解を深める。

主要施策の取組状況・成果(令和5年度実績)

主な対象事業	インクルーシブ教育システム構築事業				
取組状況	特別支援学級、特別支援教室などの特別な配慮の必要な児童・生徒の人数が年々増えるとともに、若手教員も増えているため、職層に沿った研修及び校内でのインクルーシブ研修を実施し、教員の特別支援教育の専門性の向上に取り組んでいる。				
成果・実績等	職層に合わせ、基礎的な内容や実践的な内容を織り交ぜた特別支援教育に係る研修を行った。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			実施回数	回	8
	インクルーシブ教育研修の中で、特別支援教室で入室している児童理解・生徒理解や指導力の向上を図る研修を行った。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			実施回数	回	63

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	・職層に必要な特別支援教育の知識・理解について系統的に整理されていないため、職層に応じた研修カリキュラムが構築されておらず、持続可能な研修となっていない。 ・インクルーシブ研修については各学校での実践を共有できる場がなく、例年同様の講師を呼ぶことがある。
今後の対応・方向性	・本区の特別支援教育の実施に必要な資質・能力を明確にし、職層に応じた研修カリキュラムを構築することで、各職層の研修に適した講師に依頼できるようにする。 ・小中学校長会、設置校長会等でインクルーシブ教育研修で行った内容を周知していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和5年度)

事業名	教職員研修	予算現額(千円)	決算額(千円)
		810	371
事業名	インクルーシブ教育システム構築事業	予算現額(千円)	決算額(千円)
		1,394	897
事業名	教員研修・研究事業	予算現額(千円)	決算額(千円)
		530	237

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

各学校の児童・生徒の実態や特別支援学級の設置状況などをふまえて、インクルーシブ教育にかかわる研修を行うことで、実践的な研修内容を開催することができていると考える。特別支援学級や特別支援教室などに新しく赴任した教員が児童・生徒の実態に合わせた指導を行うとができるよう指導内容を今後も精選していく。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(1) 家庭・地域と連携した学校・園づくり

所管課

教育総務課

令和5年度主要施策

幅広く保護者や地域住民等が参画することにより、地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支え、教育活動の充実や教員の負担軽減につなげる。

主要施策の取組状況・成果(令和5年度実績)

主な対象事業	地域学校協働本部事業				
取組状況	新たに2校、地域学校協働本部が設置され、全ての小・中学校において、地域学校協働本部による総合的で継続的な支援活動が実現した。				
成果・実績等	学習支援活動、部(クラブ)活動支援、環境整備、登下校安全指導、学校行事補助	左記の実績値	区分	単位	実績値
			実施校	校	小学校 20 中学校 10
	地域コーディネーター・地域教育協議会委員 学習支援員・協働活動支援員 学校支援ボランティア	左記の実績値	区分	単位	実績値
			ボランティア数	人	3,900

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	目標としていた全小・中学校への地域学校協働本部の設置は実現されたが、その活動状況は、各地域学校協働本部により差が出ている。今後は、まだ活動経験の浅い地域コーディネーターであっても、学校支援活動が円滑に実施できるよう、他校の地域学校協働本部及び地域コーディネーターとの繋がりを深めるような取組が求められている。
今後の対応・方向性	地域人材や大学との連携事例、各地域学校協働本部の活動内容や課題点等について、地域コーディネーター間の情報共有を図ることで今後の活動のヒントとし、学校のニーズに合った幅広い支援活動に繋げていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和5年度)

事業名	地域学校協働本部事業	予算現額(千円)	決算額(千円)
		28,614	25,042

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

平成20年度に開始した本事業は、令和5年度に目標としていた全小・中学校への設置を実現した。今後は、地域学校協働本部の活動が、より一層活性化するように、区による地域コーディネーター向け研修の充実、大学との連携による大学生の活用事例等の情報共有等を進め、地域の教育力の向上及び地域と学校が連携・協働した幅広い支援活動を推進していく。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(2) 家庭教育への支援

所管課

教育総務課

令和5年度主要施策

子どもたちの健やかな成長が図られるよう、思春期など子どもの発達段階に応じたかかわり方や自由研究や金融教育など各種講座の開催により、保護者の学習機会を充実させ、親子の育ちを支援する。

主要施策の取組状況・成果(令和5年度実績)

主な対象事業	家庭教育講座				
取組状況	前年度の家庭教育講座運営委員会での要望及び各回の参加者アンケート結果を基に、小学校の保護者の関心が高い「読書感想文」等をテーマとした講座を実施した。一部の講座については、Zoomによるオンライン開催や、CATVによる配信も行った。				
成果・実績等	・年間8回の講座を実施した。第2回講座はZoomにより実施し、第7回講座はCATVによる配信も行った。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			参加者数(累計)	人	281
	・参加者アンケートでは、8回の講座のうち、肯定的評価が100%であった講座が3回あり、参加者から高い評価を得ている。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			参加者による肯定的評価(平均)	%	92

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	・毎回、各学校園にチラシを配布し、区HPやPTA連合会などでお知らせしているが、参加人数が定員を下回っており、テーマ選定や周知方法等に課題がある。 ・Zoomによるオンライン開催を実施したが、参加者数の増にはつながらず、また、アンケートの回答も少ないため、講座内容への参加者の評価等の把握が難しい。
今後の対応・方向性	・保護者からの要望で例年多いのは、読書感想文、自由研究、時事に関するもの等であり、講座のテーマ選定及び周知方法の工夫を図りながら、多くの参加者を得られるようにする。 ・今後は、家庭教育講座運営委員会において様々な意見を集約し、家庭での教育力の向上と親子のつながりを高めるための学習機会を提供できる各種講座を開催する。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和5年度)

事業名	家庭教育講座	予算現額(千円)	決算額(千円)
		508	248

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

講座内容については、前年度の参加者アンケート等を踏まえるとともに、様々な世代の保護者を対象にしたテーマ設定の工夫により、参加者の高い満足度につながった。また、一部講座では、CATVによる配信等、参加しやすい環境をつくることもできた。今後は、より多くの保護者に参加してもらえよう、区立学校に導入している学校・幼稚園情報連絡配信システム等を活用した周知のほか、講座ごとに対象者を絞ったテーマ設定とするなど、さらなる工夫を図っていく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(1) 教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫

所管課

教育指導課

令和5年度主要施策

教員の負担軽減を考慮に入れた年次や職層等に応じた研修を実施し、「令和の日本型学校教育」を担う教員に求められる資質・能力の育成を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和5年度実績)

主な 対象事業	教員研修・研究事業				
取組状況	人権課題など今日的な課題や本区の実態に応じた内容を職層に応じて研修を行った。また区研究協力校の研究テーマを学校の実態に即し、学校の特色を活かした研究とした。				
成果・実績 等	若手教員育成研修や中堅教諭等資質能力向上研修など、法定研修の中で、「主体的・対話的で深い学び」の授業改善を行い、指導力の向上を図る研修を実施した。	左記の 実績値	区分	単位	実績値
			・若手教員育成研修の実施回数 ・中堅教諭等資質能力向上研修(小・中学校)の実施回数	回	10 8
	区研究協力校を3校指定し、ユニバーサルデザインやICT教育の充実など、本区の教職員の実態にあった研究を実践した。	左記の 実績値	区分	単位	実績値
			指定している学校園	校 園	2 1

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	・オンライン研修を積極的に導入し、教員の負担軽減に努めたが、研修の実施に際しては、オンライン研修の良さ、集合研修の良さを踏まえる必要がある。 ・区研究協力校が充実した研究を進めることができるよう支援を行うことが必要である。
今後の対応・方向性	・研修についてはオンラインであってもグループワークの設定をし、話し合いの目標の設定など、教員が対話的な学びができるようにする。 ・区研究協力校については、指導主事が積極的に指定校を訪問し、学校の実情にあった支援を行う。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和5年度)

事業名	教職員研修	予算現額(千円)	決算額(千円)
		810	371
事業名	区研究協力校	予算現額(千円)	決算額(千円)
		1,236	1,105

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

職層研修に関しては、喫緊の教育課題に配慮しつつ、職層を考慮した研修運営を行うことができた。また、研修の実施方法については、オンライン形式や対面形式の実施方法の良さを考慮しつつ、教員の負担を配慮した方法を今後も実施していく。また、区研究協力校については、計画段階から指導主事が積極的に学校に支援を図っていくようにする。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(2) 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

所管課

学務課・教育総務課

令和5年度主要施策

現在、学校・幼稚園で運用している情報連絡配信システムのサービスが終了となるため、システム上で安否確認が行える機能を搭載した新システムへの切り替えを行い、緊急情報等を迅速かつ正確に伝達できる体制を整える。

主要施策の取組状況・成果(令和5年度実績)

主な対象事業	学校・幼稚園情報連絡配信システム				
取組状況	システム上で安否確認が行える機能を搭載した情報連絡配信システムを整備した。また、学校・幼稚園の緊急情報以外の連絡事項についても、本システムを活用し、実施できるようになった。				
成果・実績等	学校・幼稚園からの連絡事項や緊急情報等の配信を行った。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			配信数(累計)	件	68,851
		左記の実績値	区分	単位	実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	本システムを導入することで、従来、紙で配布していた学校からのお知らせのペーパーレス化の推進に繋がったが、紙での配布希望があった場合には、個別に対応する必要がある。
今後の対応・方向性	学校・幼稚園からの緊急情報等の迅速かつ安定的な配信ができるよう、引き続き保守業務を実施する。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和5年度)

事業名	学校・幼稚園情報連絡配信システム	予算現額(千円)	決算額(千円)
		56,374	54,424

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

各校園において緊急情報等の迅速かつ安定的な配信ができるよう、学校・幼稚園情報連絡配信システムの運用を図っていく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(3) 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

所管課

教育センター

令和5年度主要施策

スクールソーシャルワーカーの配置校を増やし、教員やスクールカウンセラーと「チーム学校」で、より丁寧な対応を行う。また、モデル校の学校内の居場所に指導員を配置するほか、NPOと連携してオンラインシステムを活用した支援に取り組むなど、児童・生徒の状況に応じた支援を進める。

主要施策の取組状況・成果(令和5年度実績)

主な対象事業	①スクールソーシャルワーカーの配置と運営 ②校内居場所(別室)対応指導員の配置とオンラインシステム「room-K」の実施				
取組状況	スクールソーシャルワーカーを10名に増員し、中学校全10校及び小学校10校に週1日配置した。また、小・中学校10校をモデル校とし、各校に別室で児童・生徒に対応するための指導員を週5日配置した。また、学級に馴染めないと感じている児童・生徒への支援として、オンライン(メタバース空間)による学びの場である「room-K」をNPOと連携して整備しました。				
成果・実績等	スクールソーシャルワーカーを小・中学校20校に配置し、その他の小学校10校には要請に応じて派遣し、相談等の支援を行った。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			相談件数	件	小学校 65 中学校 34
	指導員を4月から小学校4校及び中学校3校に配置し、10月からは小学校1校及び中学校2校に追加配置した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			利用人数	人	103

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	スクールソーシャルワーカーを含めた学校での相談体制を充実し、予防的な支援を強化することが課題である。また、オンラインも含め、在籍している学校内外での学びの場を選択できる体制を構築する必要がある。そして、他自治体との人材獲得競争の中、必要な人材を着実に確保することが課題である。 校内居場所とオンラインシステムは、ともに利用者が当初の想定を上回った場合の対応が課題である。
今後の対応・方向性	令和6年度から、スクールソーシャルワーカーを11名に増員し、全小・中学校(30校)に週1日配置した。スクールソーシャルワーカーや指導員を含めて、情報共有を進め、「チーム学校」として不登校の早期対応等を図っていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和5年度)

事業名	スクールソーシャルワーカーの配置と運営	予算現額(千円)	決算額(千円)
		47,499	41,544
事業名	校内居場所(別室)対応指導員の配置とオンラインシステム「room-K」の実施	予算現額(千円)	決算額(千円)
		33,828	30,314

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

引き続き、不登校等の早期発見等の予防的支援の強化・充実を図るため、各校に配置したスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの効果的な活用やオンラインシステムを活用した支援の充実ができるよう学校と協力して取り組んでいく。各事業の成果と課題の検証に向け、年間2回実施する全校への不登校に関する状況等についての聞き取りの際、学校現場のヒアリングを丁寧に行うとともに、毎月オンラインシステム利用児童・生徒の状況についてNPOから聞き取りを行う。また、スクールソーシャルワーカーの定期的な連絡会や研修会の実施、指導員の連絡会等を通じた職員の資質向上に取組、学校へのきめ細やかな支援に向けて改善していく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(4) 学校運営に適した学校規模

所管課

学務課

令和5年度主要施策

児童数の増加に応じた普通教室の増設を適切に行い、子どもたちが快適な学校生活を送ることができる教育環境を整える。

主要施策の取組状況・成果(令和5年度実績)

主な対象事業	林町小学校教室等増設 駒本小学校教室等増設 湯島小学校教室等増設 本郷小学校教室等増設				
取組状況	学級増に対応するため、小学校4校について校舎の増築を進めた。				
成果・実績等	・林町小学校の増築に向けた実施設計及び増築工事を完了した。 ・駒本小学校の増築工事を完了した。 ・湯島小学校及び本郷小学校の増築に向けた実施設計を完了し、増築工事に着手した。	左記の実績値	区分	単位	実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	児童数の増加や義務教育標準法の改正に伴う学級編制に対応するため、校舎の増築を含めた、普通教室の増設を適切に行う必要がある。
今後の対応・方向性	小学校の学級数増への対応については、年少人口の推移に注視するとともに、義務教育標準法の改正に伴う学級編制への対応についても引き続き進める。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和5年度)

事業名	林町小学校教室等増設	予算現額(千円)	決算額(千円)
		136,260	134,705
事業名	駒本小学校教室等増設	予算現額(千円)	決算額(千円)
		169,686	169,420
事業名	湯島小学校教室等増設	予算現額(千円)	決算額(千円)
		133,996	133,741
事業名	本郷小学校教室等増設	予算現額(千円)	決算額(千円)
		254,644	202,156

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

小学校の教室等増設に当たっては、年少人口の推移を注視しつつ、既存校舎を含め学校全体として適正な教室配置となるよう、学校と協議の上、事業計画を進めていく。
また、児童の学習環境等に支障をきたすことのないよう配慮するとともに、保護者や近隣住民に対して丁寧な説明を行い、事業計画への理解を得ながら整備を進めていく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(5) 学校施設等の整備

所管課

学務課

令和5年度主要施策

老朽化した校舎の改築を行うことで、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和5年度実績)

主な対象事業	誠之小学校改築 柳町小学校等改築 千駄木小学校等改築	明化小学校等改築 小日向台町小学校等改築						
取組状況	誠之小学校、明化小学校及び柳町小学校については、改築工事を進めた。 小日向台町小学校については、改築に向けた基本・実施設計の事業者を選定した。 千駄木小学校については、改築基本構想検討委員会での検討を進めた。							
成果・実績等	・誠之小学校は、改築校舎(Ⅱ期)が竣工し、校庭整備工事に着手した。 ・明化小学校は、改築校舎(Ⅰ期)が竣工し、既存校舎西側及び既存園舎の解体工事に着手した。 ・柳町小学校は、解体工事(Ⅱ期)が完了し、埋蔵文化財発掘調査に着手した。 ・小日向台町小学校は、改築整備方針を決定し、基本・実施設計の事業者を選定した。 ・千駄木小学校は、改築基本構想検討委員会を第6回から第11回まで開催し、報告書を取りまとめた。	左記の実績値 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>単位</th><th>実績値</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	単位	実績値			
区分	単位	実績値						

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	老朽校舎の改築を計画的に行うことにより、安全で快適な学校生活を送ることができる施設の整備を進めていく。なお、改築にあたり、町会や学校関係者など、広く地域への情報伝達を行うための手法や意見の集約方法、工期短縮並びに学校運営・周辺地域への生活環境に与える影響を最小限に抑えるための代替地の検討等を行う必要がある。
今後の対応・方向性	・誠之小学校、明化小学校及び柳町小学校については、改築工事を計画的に進めていく。 ・小日向台町小学校については、設計業務を進める。 ・千駄木小学校については、設計業者を選定する。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和5年度)

事業名	誠之小学校改築	予算現額(千円)	決算額(千円)
		944,558	942,670
事業名	明化小学校等改築	予算現額(千円)	決算額(千円)
		2,488,784	2,483,805
事業名	柳町小学校等改築	予算現額(千円)	決算額(千円)
		613,666	441,914
事業名	小日向台町小学校等改築	予算現額(千円)	決算額(千円)
		51,860	51,856
事業名	千駄木小学校等改築	予算現額(千円)	決算額(千円)
		3,298	2,912

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

老朽化した校舎の改築に当たっては、新たなICT環境や少人数によるきめ細やかな指導など、柔軟な学習形態に対応できるような学校整備を進めるとともに、地域の防災拠点として避難所機能等の整備を進めていく。小日向台町小学校及び千駄木小学校の設計に当たっては、説明会等の機会を通じて学校関係者及び地域住民等の意見を聴きながら、丁寧に進めていく。また、工事期間中は、安全面の確保及び児童や地域住民等への影響に配慮をしつつ、着実に整備を進めていく。

図書館					
		所管課	真砂中央図書館		
令和5年度主要施策					
「文京区立図書館改修等に伴う機能向上検討委員会報告書」等を踏まえ、ICT化の推進など図書館の機能やサービスの充実を図り、利用者の利便性を向上させる。また、小石川図書館の改築については、竹早公園との一体的整備のコンセプトに基づき、基本計画を策定する。					
主要施策の取組状況・成果(令和5年度実績)					
主な対象事業	- 電子書籍、学習環境の整備にかかる図書館機能の向上 - 小石川図書館の改築にかかる基本計画の策定				
取組状況	利用者の利便性向上のため、電子書籍のコンテンツの計画的な更新を行うほか、ICタグサービス導入について検討を進めた。また、学習環境の整備に向けて、利用者アンケートを実施し利用実態等を把握した。 小石川図書館の改築については、竹早公園・小石川図書館の一体的整備基本計画の策定に向けた作業を進めた。				
成果・実績等	電子書籍のコンテンツを充実するほか、電子書籍利用案内の充実を図る等、利用促進の対策を講じ、大幅に貸出数を増加させることができた。また、学習環境に関するアンケートを実施し、利用者のニーズを把握した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			電子書籍貸出数	冊	33,991
成果・実績等	小石川図書館の改築について、一体的整備のコンセプトの基本的な考え方に基づき、図書館のサービスや機能を検討し、他の施設も含め、竹早公園・小石川図書館一体的整備基本計画(中間のまとめ)として整理した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
課題と今後の対応・方向性(現在の視点)					
課題	ICタグサービス導入に向け、全館資料へのICタグ貼付を開館しながら効率的に進める必要がある。学習環境の整備については、今後の図書館の改修予定や整備内容の必要性を考慮し、計画的に進める必要がある。 一体的整備については、中間のまとめについて施設利用者等の意見を伺いながら、公園やテニスコートを含めた敷地全体の有効な土地利用計画について検討を進める必要がある。				
今後の対応・方向性	利用者の動線を考慮したセルフ機器の配置を行うとともに、効果的な広報等によりセルフサービスの定着を図る。また、多様な学習活動を支えるため、利用席を増設するとともに、利用要件の緩和による学習環境の整備について検討を進める。 小石川図書館の改築については、区民参画による検討により、一体的整備基本計画の策定を行う。				
主要施策の推進のための予算・決算額(令和5年度)					
事業名	電子書籍・オーディオブックの購入	予算現額(千円)		決算額(千円)	
		12,472		12,472	
事業名	竹早公園・小石川図書館一体的整備基本計画	予算現額(千円)		決算額(千円)	
		16,229		16,124	
学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)					
ICタグサービスについては、セルフサービスの提供による利便性の向上を図るとともに、IC機器を活用した業務の効率化や、来館者数等の把握・分析など、今後の図書館運営やサービスの企画立案に活用していく。 学習環境の整備については、令和6年度、真砂中央図書館において、閲覧用テーブルや椅子等の一部更新するほか、利用者アンケートで要望の多かった閲覧席の電源増設に対応した。次年度以降も、図書館の改修等の機会を捉え、閲覧席の電源増設や学習に対応できるスペースの設置など、更なる学習環境の充実を図っていく。 小石川図書館の改築については、ワークショップなどで施設利用者や地域住民などの区民の意見を聴きながら、竹早公園・小石川図書館一体的整備の検討を進めていく。					

第3 点検・評価に関する学識経験者の意見

学識経験者の意見は、事業説明及びヒアリングの終了した令和6年8月時点の情報に基づくものである。

出張 吉訓（東京女子体育大学・東京女子体育短期大学 常任理事 学長補佐 教授）

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成

区立小中学校の教員からなる「Society5.0の教室」推進委員会を年3回実施し、児童・生徒一人一台タブレット端末や各教室のアクティブボード、電子黒板等のICT機器、通信ネットワーク環境を最大限に活用した授業を実践している。また、これらの実践事例を「Society5.0の教室通信」で全教員に紹介し、共有化を図っており評価できる。

今後は、若手教員からベテラン教員まで、全教員がICT機器を活用した授業を実践できるように一層のICT支援員等のサポート体制を充実していく必要がある。また、児童・生徒の学習履歴・学習状況データなどを生かした「個別最適な学び」の実践を期待する。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(1) 確かな学力の定着

長時間型の外国人英語指導員を全小学校と中学校2校に配置したことは、国際社会で必要なコミュニケーション能力育成の上で有効と考える。また全小学校の5・6年生にGTEC Juniorを実施し、その分析結果を各学校で指導に活かしており評価できる。

今後は、全中学校に長時間型の外国人英語指導員を配置していくことを期待する。また児童生徒が英語活用力を高めるための方策を検討していく必要がある。

(2) 豊かな人間性の育成

「いのちの教育」と「人権教育」を全園・校で工夫して実施し、子どもたちの自尊感情や自己肯定感を高め、自他の命や人権を大切にする態度を育てる機会となっている。また人権啓発デジタルリーフレットを作成し、全園・校及び区民に広報している点もよい。

人権課題は時代とともに変化するため、職層研修等の中で様々な人権課題を取り上げ、教員の人権感覚の醸成を図ってほしい。また各園・校の取り組みの集計方法について校種に合わせた内容になるよう検討を行う必要がある。

(3) 健康・体力の増進

各小学校に体力アップトレーナーを週1日配置、全幼稚園にコーディネーショントレーニング講師の派遣を年2回に拡充、全中学校にテクニカルトレーナーの配置を拡充するなど、幼児から中学生まで幅広く子どもの体力向上の取組を行っており評価できる。

今後、子どもの体育やスポーツをすることへの興味関心を把握するなどして効果検証を行う必要がある。また、これらの外部人材の一層の配置を行い、さらなる子どもの健康・体力の増進につなげていくことを期待する。

(4) 保・幼・小・中の連携・接続

区内を9ブロックに分け、幼児・児童・生徒が様々な交流を図るとともに、子どもの適応状況や生活指導等に関する情報交換や教職員間の交流・連携を図っており評価できる。

本事業では、良い取組をしているブロックがある一方で十分に取組が進んでいないブロックがあることから、区教委がブロック毎に実施可能な良い取組を紹介するとともに管理職をはじめ初任者や転入教職員に本連携教育事業の趣旨を説明し、浸透を図っていく必要がある。

(5) 特別支援教育

障害者差別解消法の趣旨に基づき、区立小・中学校の教職員が、学識経験者等から合理的配慮等について学ぶ研修を実施し、教職員の児童・生徒の理解の方法や指導力向上を図っており評価したい。

今後は、教職員の理解を深めるための系統的な特別支援教育研修の体系化を図る必要がある。また講師選定では、東京都教育支援機構や都立特別支援学校などを活用するとよい。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(1) 家庭・地域と連携した学校・園づくり

地域が子どもたちの成長を学校と連携・協働して支えていく「地域学校協働本部」は、令和5年度に全ての小・中学校で取組まれるようになり高く評価したい。特に地域未来塾では、子どもたちの学力向上や学習習慣の定着を図るため、大学生や保護者、地域の方が放課後等に学習支援員として活動し、子どもたちの成長に寄与しており評価できる。

今後、各地域学校協働本部や地域コーディネーターの情報交換会を実施し、取組事例等を共有することで、一層の子どもたちの健やかな成長につなげてほしい。また、これらの取組を様々な方法で広報し、多くの区民に理解と協力が得られるようにしていく必要がある。

(2) 家庭教育への支援

保護者の学習機会を提供するため、幼・小・中のPTA役員からなる家庭教育講座運営委員会を組織し、前年度の実施内容や参加者アンケート等を踏まえ、保護者にとってタイムリーな内容で実施しており評価できる。また、実施方法もハイブリットによる講座の実施やCATVによる配信、手話通訳の配置、保育室の設置等、実施方法を工夫しておりよい。

今後は、より多くの保護者等に参加してもらえるよう、区立小中学校に導入されているC4th等を活用した周知や講座毎に幼・小・中の対象者や参加人数を絞るなど、家庭教育講座運営委員会で検討していくことを期待したい。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(1) 教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫

若手教員育成研修では教員同士の学びを深める集合研修、中堅教諭等資質能力向上研修では中堅教諭が忙しい中でも研修できるオンライン研修を実施するなどの工夫をしており評価できる。また区研究協力校では、区内の教育課題に対応した研究を推進しておりよい。

今後も研修形態・内容等を工夫し、研修の充実を図ってほしい。また区研究協力校では、区教委として講師選定や教員の力量を高める一層の支援を期待したい。

(2) 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

これまで運用していた一斉情報連絡配信システムの更新を行い、システム上で安否確認が行える機能を搭載した新システムに整備され、各園・校の緊急情報以外の連絡事項にも利用できるよう利便性を高めており評価できる。

今後は、この新システムの一層の利用促進を図り、ペーパーレス化を推進するとともに、保護者のニーズに合った情報提供に努め、子どもたちが安全・安心な学校生活が送れるよう支援していくことを期待する。

(3) 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

スクールソーシャルワーカー（SSW）を小・中20校に週1日配置や指導員を10校（校内の居場所）に週5日配置、NPOと連携した学級に馴染めないと感じている子どもへのオンラインによる学びの場の整備等、児童・生徒の課題に応じた支援をしており高く評価する。

今後も、SSW 等の外部人材の着実な確保及びオンラインによる学びの場の充実を図り、保護者の子育ての不安や悩みへの支援や子どもたちの課題にチーム学校としてきめ細やかな支援を推進していくことを期待する。

(4) 学校運営に適した学校規模

児童数増加に加え義務教育標準法の改正に伴い、年次進行で 2025 年度までに小学校の 1 学級の児童数 35 人を実現するため、小学校 4 校に普通教室等の増設工事を着実に実施しており評価できる。

今後も、地域住民の理解を得ながら、児童数の推移に注視するとともに義務教育標準法改正に伴う学級編制への対応を引き続き着実に実施していく必要がある。その際、児童の学校生活に支障をきたすことがないよう最大限の配慮を期待する。

(5) 学校施設等の整備

子どもの多様な学習活動に対応するとともに安全な学校生活を送ることができるようにするため、老朽化した 5 校の小学校校舎の改築を着実に実施してきている。また、改築だよりなどで保護者や地域住民に適時適切に情報発信して、理解と協力を得ており評価できる。

今後、改築期間中の児童の学びに支障がでないよう代替地などの活用も含め、最大限の配慮が必要であると考えます。

図書館

電子書籍コンテンツの計画的な更新や電子書籍利用案内の充実を図り、電子書籍の貸出件数を大幅に増やしている。また自動貸出・返却が可能となる IC タグシステム導入の検討や図書館環境の整備に向けた利用者アンケートを実施することで読書、学習などの利用形態について調査・分析してきており、利用者の利便性向上に取り組んでおり評価できる。さらに竹早公園との一体的整備コンセプトに基づく、竹早公園・小石川図書館一体的整備基本計画（中間まとめ）として整理しており評価できる。

今後、IC タグシステムを速やかに導入し、自動貸出・返却を実現することで利用者の利便性を高める必要がある。また小石川図書館については、竹早公園・小石川図書館一体的整備基本計画（中間まとめ）について区民や利用者等からの意見を十分に聴きながら、公園やテニスコートを含めた敷地全体の有効な土地利用となるように検討を進め、区民から愛される地域環境となることを期待する。

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成

「新しい未来に向けた教育活動の推進」に関して、ICT 支援員と連携しながら「ハイブリッド授業」を積極的に行っていることを評価したい。ただし、ICT 環境（タブレットの容量、Wi-Fi 環境等）の改善や ICT 支援員の配置について、さらなる拡充に対する要望が学校から出ているということであり、今後、物理的要因（＝ICT 環境）と人的要因（＝ICT 支援員）についてどのような課題を抱えているのか、学校ごとに丁寧な分析を行い、必要な支援をしていくことが必要である。

また、「Society5.0 の教室」プロジェクトを通して得られたデータ（学習履歴、指導履歴、等）を積極的に分析し、指導等に活かしていただきたい。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(1) 確かな学力の定着

「確かな学力の定着」について、授業以外でも ALT とコミュニケーションをとる機会を確保していることを評価したい。そのうえで、ALT の方々が現状をどのように捉えており、どのようなことを課題と考えているのかを明らかにして、さらなる改善に取り組んで行っていただきたい。また、英語力のさらなる向上のために、小学校へ英語の教科担任を積極的に配置していることも評価したい。加えて、東京都のコンシェルジュ制度や文部科学省の「日本型教育の海外展開（EDU-Port）」事業などを活用して、海外の学校との積極的な交流を進めていけると良いと考える。

(2) 豊かな人間性の育成

「豊かな人間性の育成」に関して、「人権教育」や「いのちの教育」を積極的に取り組んでいることを評価したい。また、教員の人権意識や人権感覚を向上させるために、必要な働きかけを行っていることを評価できる。今後は、より幅広い視点から人権教育のあり方を検討していただきたい。また、「いのちと人権を考える月間」に収集したデータをより丁寧に分析し、今後の取り組みに活かしていくことを期待したい。さらに、SNS の使用などに関する注意喚起なども、こうした教育の一環として必要なことである。

(3) 健康・体力の増進

「健康・体力の増進」に関して、テクニカルトレーナーや体力アップトレーナーの配置を拡充することは、重要な取り組みであると評価できる。ただし、こうした取り組みが実際の体力向上や技能向上にどのように寄与したのか、また、児童・生徒の興味・関心を高めることに繋がっているかどうかといった点について、今後データを収集・分析することで、成果を明確に示すことができるだろう。加えて、そうしたデータを踏まえることで、専門講師をより適切に活用していくことを期待したい。なお、競技種目によって、より専門家の配置が必要なもの（たとえば水泳指導）があると考えられるため、種目の特性やニーズに応じた配置を、さらに検討していくことが重要であろう。

(4) 保・幼・小・中の連携・接続

「保・幼・小・中の連携・接続」に関して、情報交換や研修などに積極的に取り組んでいることを評価したい。ただし、ブロックによって取り組みの濃淡が見られるとのことであり、十分な取り組みができていないブロックへの支援や働きかけが、今後さらに必要となるであろう。その際、良い取り組みを行っている事例を紹介することもできるだろう。

(5) 特別支援教育

「特別支援教育」について、職層に合わせた特別支援教育研修やインクルーシブ教育研修を実施していることを評価したい。加えて、特別支援学級と通常学級の教員たちが交流する場面が日常的にあるとのことであり、多様な視点や経験を得る機会を創出できていると評価できる。今後は、研修内容のさらなる充実を図っていくことを期待したい。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(1) 家庭・地域と連携した学校・園づくり

「家庭・地域と連携した学校・園づくり」に関して、地域学校協働本部を新たに2校設置し、すべての学校に同本部を設置したことを評価したい。また、多様な子どもたちのニーズに応えたものとなっていることも評価できる。なお、大学生が参加する活動に関しては、大学と組織的に連携することで、より安定的かつ適切な活動の基盤を構築できると考えられる。（たとえば、学生の活動に対する単位付与や、活動に参加するにあたっての大学による事前・事後の指導などが、可能になるかもしれない。）

(2) 家庭教育への支援

「家庭教育への支援」について、家庭教育講座を実施し、参加者の満足度も高く、優れた取り組みであると評価できる。とくに、さまざまな世代を対象に、テーマ設定を工夫していることが、高い満足度に繋がっていると考えられ、評価したい。さらに、オンライン開催やケーブルテレビ配信など、参加しやすい環境をつくっていることも評価できる。ただし、参加者数が限定的であるため（平均して30名ほどの参加）、学校情報配信アプリ（C4th）を活用するなど、広報の仕方をさらに検討していくことが欠かせない。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(1) 教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫

「教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫」について、若手教員や中堅教諭などに対する多様な研修機会を創出し、充実した支援を行っていることを評価したい。また、働き方改革の視点から、オンライン研修も積極的に取り入れていることも評価できる。そのうえで、対面とオンラインのそれぞれの良さと課題を精査して、より充実した研修を行っていくことを期待したい。たとえば、テレワークも認められるようになり、自宅でのオンライン研修への参加などもできるようになっているとのことで、より柔軟な形で研修機会を提供できていると評価したい。

(2) 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

「安全・安心な学校生活のための危機管理体制」に関して、情報連絡配信システムを新システムに切り替えたことで、学校・幼稚園からの連絡や情報提供を平時にも緊急時にもより適切に行うことができる体制を整えたことを評価したい。使い勝手の良いシステムとのことだが、安定的な配信ができるように、今後も保守・整備に努めていただきたい。

(3) 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

「子どもたちの課題に対する専門的アプローチ」に関して、スクールソーシャルワーカーの学校への配置を拡充し、さらに、校内居場所（別室）対応指導員の配置やオンラインシステム「room-K」の開設といった優れた取り組みを行っており、評価できる。今後は、これらの取り組みが、実際にどのような効果があったのかについて、分析・評価を行っていくことが欠かせない。客観的な指標を作ることは難しいだろうが、学校現場でのヒアリング等を通して定性的なデータも含めた評価を行うことが必要であろう。

(4) 学校運営に適した学校規模

「学校運営に適した学校規模」について、児童数の増加に応じて普通教室の増設を行い、学級増に適切に対応していると評価できる。また、それらの増築箇所は、かなりしっかりした構造となっており、子どもたちの生活環境・学習環境の質を落とさないように努めていることも評価したい。

(5) 学校施設等の整備

「学校施設等の整備」に関して、老朽化した校舎を改築し、安全な学校生活を送ることができるように、施設面の整備を進めていることを評価したい。また、改築にあたっては、地域で説明会を行うなど、関係者の声に十分に耳を傾けていると評価できる。

図書館

電子書籍の貸出数が増加しており、ニーズの高さが認められる。そうした状況に対して、今後も電子書籍の充実を図っていく計画になっており、適切な対応をとっていると評価できる。また、開館しながらの IC タグ貼付は大変な作業であると考えられるが、適切に作業を進めていると評価したい。セルフ貸出サービスも、利用者の利便性を高めるという意味で、良い取り組みであるとする。なお、IC タグ貼付に際してセキュリティ・ゲートで来館者数を把握できるとのことであり、そうしたデータの有効活用をぜひ検討していただきたい。

また、竹早公園と小石川図書館の一体的整備を通して、図書館機能の拡充を見込んでいるなか、学習スペースを増やす予定とのことであり、良い方向性であると評価したい。加えて、中高生世代にはグループ学習のニーズが高いことを踏まえ、そうした世代別のニーズにも細やかに対応しようとしていることも評価したい。

こうした環境整備と並行して、図書館機能の多様化へ向けて、さらなる工夫をして行けると良いと考える。たとえば、公園との相乗効果が見込めるイベント等（例：屋外での読み聞かせ、昆虫に関するサイエンス教室、等）を検討中とのことであり、今度の取り組みを期待したい。

◎資料 文京区教育委員会教育目標及び主要施策

1 文京区教育委員会教育目標

教育は、心身ともに健やかで知性と感性に富み、グローバル化の進む社会の一員として将来を担う人を育成することが重要である。

文京区教育委員会は、「文京区基本構想～歴史と文化と緑に育まれた、みんなが主役のまち『文の京』～」の理念のもとに、次の「教育目標」に基づき、各学校、家庭、地域及び関係機関との連携を強化し、積極的に教育行政を推進していく。

教育ビジョン「個が輝き共に生きる文京の教育」の実現を目指し、一人ひとりの子どもの成長が図られるよう、

- 心身ともに健やかで、自他を尊重し、人間性豊かにたくましく生きる人
- 自ら学び考え、表現し行動する人
- 社会の一員として広い視野をもち、日本の将来を担う人
- 地域を愛し、共に生きる社会を築く人

の育成に向けた教育を充実するとともに、生涯にわたって自らの生活を充実させ、社会に貢献できる力をはぐくむため生涯学習の基礎づくりを推進する。

(平成 24 年 1 月 10 日 文京区教育委員会決定)

2 令和5年度文京区教育委員会主要施策

教育委員会は、「教育ビジョン～個が輝き共に生きる文京の教育～」の実現を目指し、教育目標に基づいた教育施策を推進するため、教育指針に則って次のとおり主要施策を定め、総合的に教育施策を推進する。

なお、主要施策に定めた施策の取組状況について、翌年度、教育委員会事務局で点検・評価を行う。

(1) 学校教育等

＜視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成＞

① 新しい未来に向けた教育活動の推進

- ・ ICT 支援員による支援を充実させ、「ハイブリッド授業」を継続させるとともに、学習者用デジタル教科書及び各種アプリケーションソフトを活用した授業・家庭学習を推進し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る。

＜視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成＞

① 確かな学力の定着

- ・ 児童・生徒が授業以外でも外国人英語指導員（ALT）とコミュニケーションをとる機会を確保し、これからの国際社会で必要とされるコミュニケーション能力の育成を図る。また、GTEC Junior(英語4技能検定)の受検を、小学校第5学年及び第6学年で実施し、英語4技能の向上を経年で把握する。

② 豊かな人間性の育成

- ・「いのちと人権を考える月間」として位置付けられている5月と12月に、「人権週間」や「障害者週間」と関連を図り、子どもたちが自尊感情や自己肯定感を高め、自分や他者の命や人権を大切にしようとする態度を育てる取組の充実を図る。

③ 健康・体力の増進

- ・「体力アップトレーナー」等、授業支援人材の配置により、体育授業を充実させ、児童・生徒の運動意欲や体力の向上を図る。

④ 保・幼・小・中の連携・接続

- ・9つのブロックを中心に、幼児・児童・生徒が行事等で交流するとともに、情報交換や研修等を実施し、異校種への理解を深める。

⑤ 特別支援教育

- ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の趣旨や合理的配慮の提供等について、年次に応じた研修や、各校において外部講師を招いた研修を実施し、特別支援教育についての理解を深める。

<視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働>

① 家庭・地域と連携した学校・園づくり

- ・幅広く保護者や地域住民等が参画することにより、地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支え、教育活動の充実や教員の負担軽減につなげる。

② 家庭教育への支援

- ・子どもたちの健やかな成長が図られるよう、思春期など子どもの発達段階に応じたかわり方や自由研究や金融教育など各種講座の開催により、保護者の学習機会を充実させ、親子の育ちを支援する。

<視点4 子どもの学びを保障する教育環境>

① 教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫

- ・教員の負担軽減を考慮に入れた年次や職層等に応じた研修を実施し、「令和の日本型学校教育」を担う教員に求められる資質・能力の育成を図る。

② 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

- ・現在、学校・幼稚園で運用している情報連絡配信システムのサービスが終了となるため、システム上で安否確認が行える機能を搭載した新システムへの切り替えを行い、緊急情報等を迅速かつ正確に伝達できる体制を整える。

③ 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

- ・スクールソーシャルワーカーの配置校を増やし、教員やスクールカウンセラーと「チーム学校」で、より丁寧な対応を行う。また、モデル校の学校内の居場所に指導員を

配置するほか、NPO と連携してオンラインシステムを活用した支援に取り組むなど、児童・生徒の状況に応じた支援を進める。

④ 学校運営に適した学校規模

- ・児童数の増加に応じた普通教室の増設を適切に行い、子どもたちが快適な学校生活を送ることができる教育環境を整える。

⑤ 学校施設等の整備

- ・老朽化した校舎の改築を行うことで、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。

(2) 図書館

- ・「文京区立図書館改修等に伴う機能向上検討委員会報告書」等を踏まえ、ICT 化の推進など図書館の機能やサービスの充実を図り、利用者の利便性を向上させる。また、小石川図書館の改築については、竹早公園との一体的整備のコンセプトに基づき、基本計画を策定する。

(令和 5 年 1 月 18 日 文京区教育委員会教育長決定)